

ひきこもり等に関する実態調査報告書

令和8年3月 島根県健康福祉部障がい福祉課

1 調査目的

県では、ひきこもりなど、自立や社会生活を営む上で困難な課題が社会問題化していることを受け、平成25年度及び令和元年度に「ひきこもり等に関する実態調査」を実施した。

これらの調査結果等を踏まえ、「島根県ひきこもり支援センター」や「市町村のひきこもり相談窓口」の設置等を行い、ひきこもり対策を図っている。

このたび、改めてひきこもり等の実態調査を実施することで、ひきこもり等の実態の経年変化や現状等を把握し、今後の施策展開の基礎資料を得ることとした。

なお、本調査は、平成25年度及び令和元年度と同様に、島根県民生児童委員協議会及び各地区民生児童委員協議会のご協力を得て、県内で活動されている民生委員・児童委員の方を対象としたアンケート調査を実施した。

2 調査対象

この調査では、次に該当するような方を「ひきこもり等」とした。

- (1) 仕事や学校に行かず、かつ、家族以外の人との交流をほとんどせずに、自宅にひきこもっている状態の方
- (2) 仕事や学校に行かず、かつ、家族以外の人との交流はないが、時々買い物などで外出することがある方
- (3) 上記に準じ、無業者など、民生委員・児童委員の皆様からみて心配な方、また、家族等から支援などについて相談があった方

※ ただし、重度の障がい、疾病、高齢等で外出を希望してもできない方を除く

3 調査基準

令和7年9月現在

4 調査方法

県内の担当地区を持つ民生委員・児童委員に対するアンケート調査

5 回収結果（回収率）

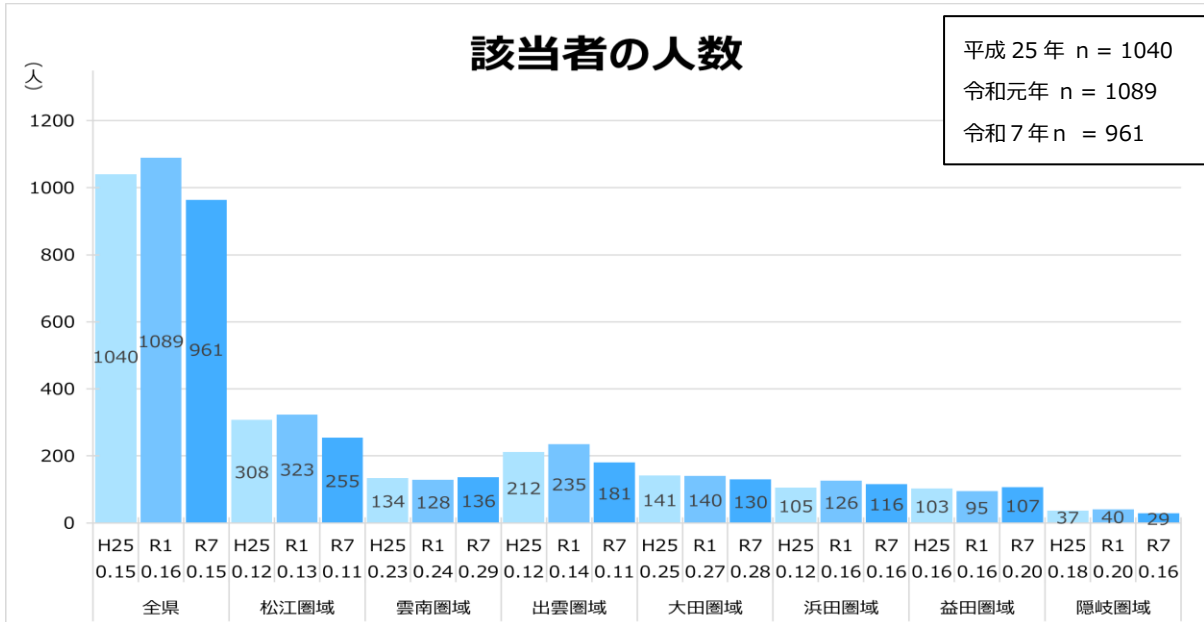
令和7年度	民生委員・児童委員	1,595人	(81.4%)
令和元年度	民生委員・児童委員	1,657人	(83.1%)
平成25年度	民生委員・児童委員	1,632人	(81.2%)

6 調査結果

(1) 該当者の人数

○今回の調査により把握できた該当者（全年齢）の総数は961人となり、令和元年度から128名減少した。

○人口当たりの該当者の割合は0.15%となり、令和元年度から0.01%減少した。

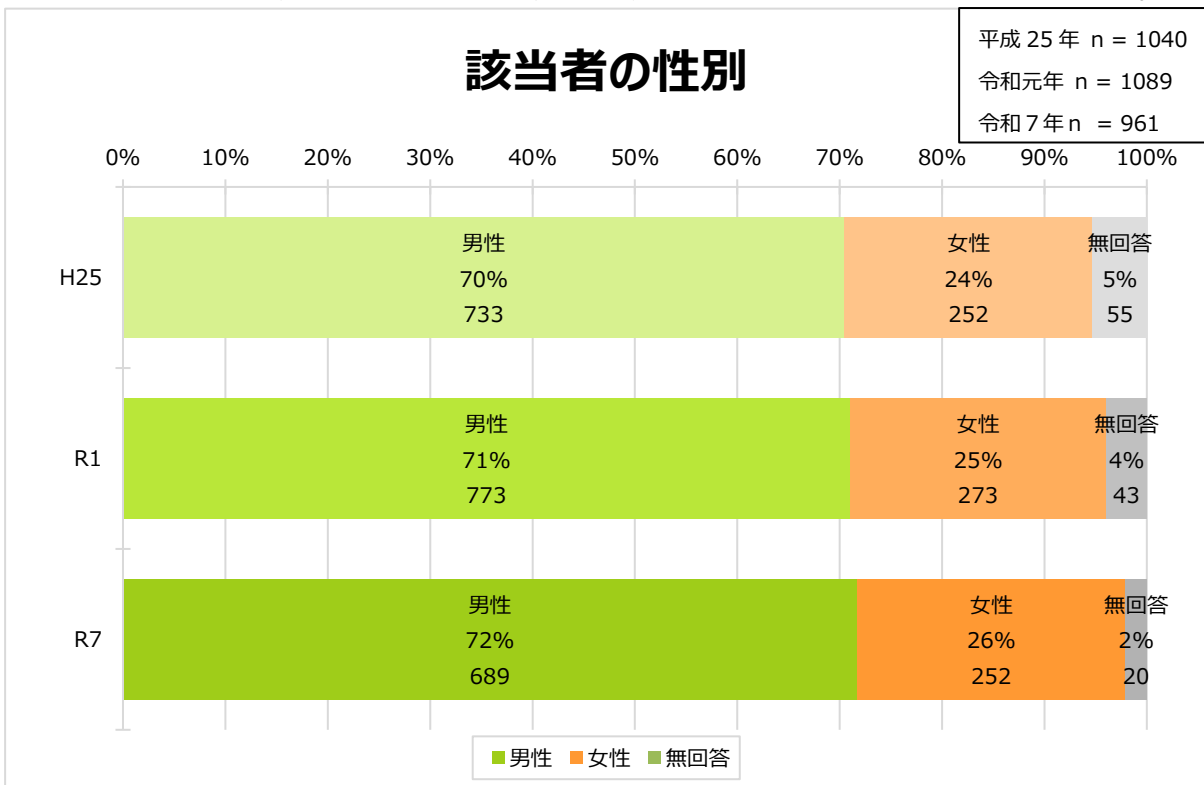


対象圏域の人口に占める該当者の割合を年度の下に記載（単位は%）

(2) 該当者の性別

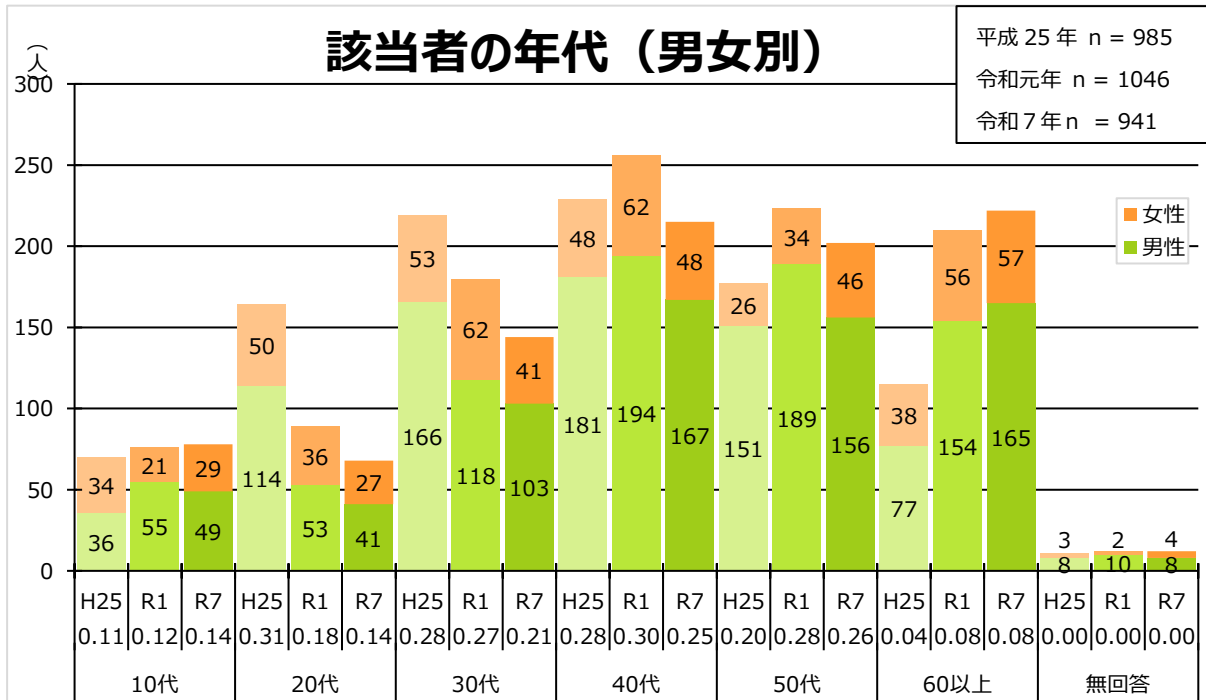
○該当者の性別は、男性が72%、女性が26%、無回答が2%となっており、男性が女性の3倍程度高い比率となっている。

○平成25年度、令和元年度と比較して、おおむね同様の割合となっている。



(3) 該当者の年代別性別状況

- 20～30代の該当者が減少している。
- 40～50代の該当者が多く、60代以上の該当者が増加してきている。
- いずれの年代も男性が6～7割以上を占めている。

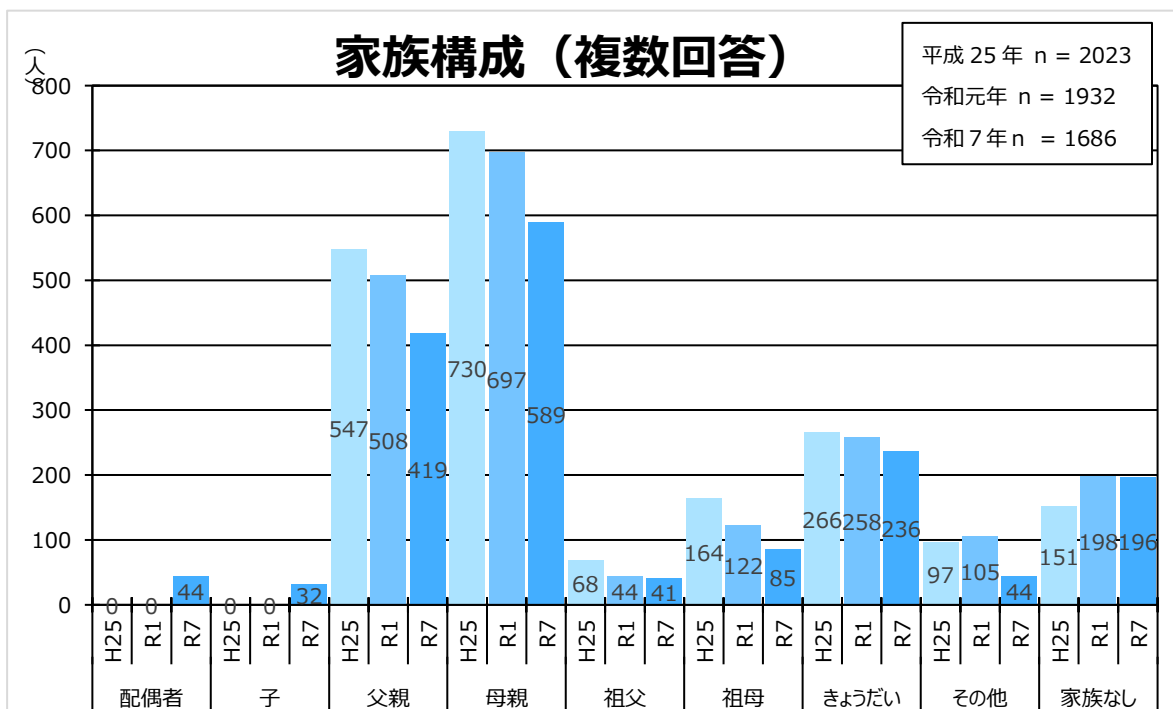


対象年齢区分の人口に占める該当者の割合を年度の下に記載（単位は%）

(4) 家族構成

①全体

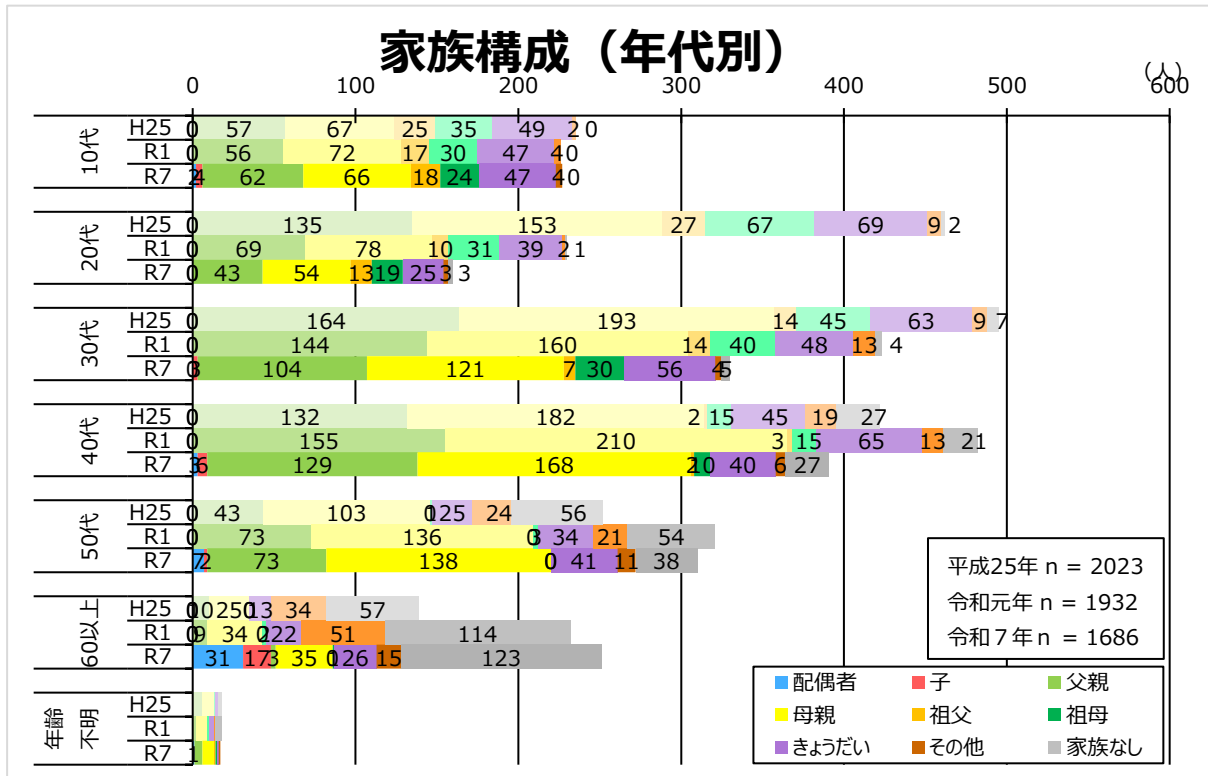
- 家族と同居している例がほとんどであり、「母」「父」「きょうだい」「祖母」「祖父」の順で多く、一方、「家族なし（ひとり暮らし）」は11.6%であった。
- 平成 25 年度、令和元年度と比較して、おおむね同様の割合となっている。



配偶者、子は R7 年度からの新規項目

②年代別

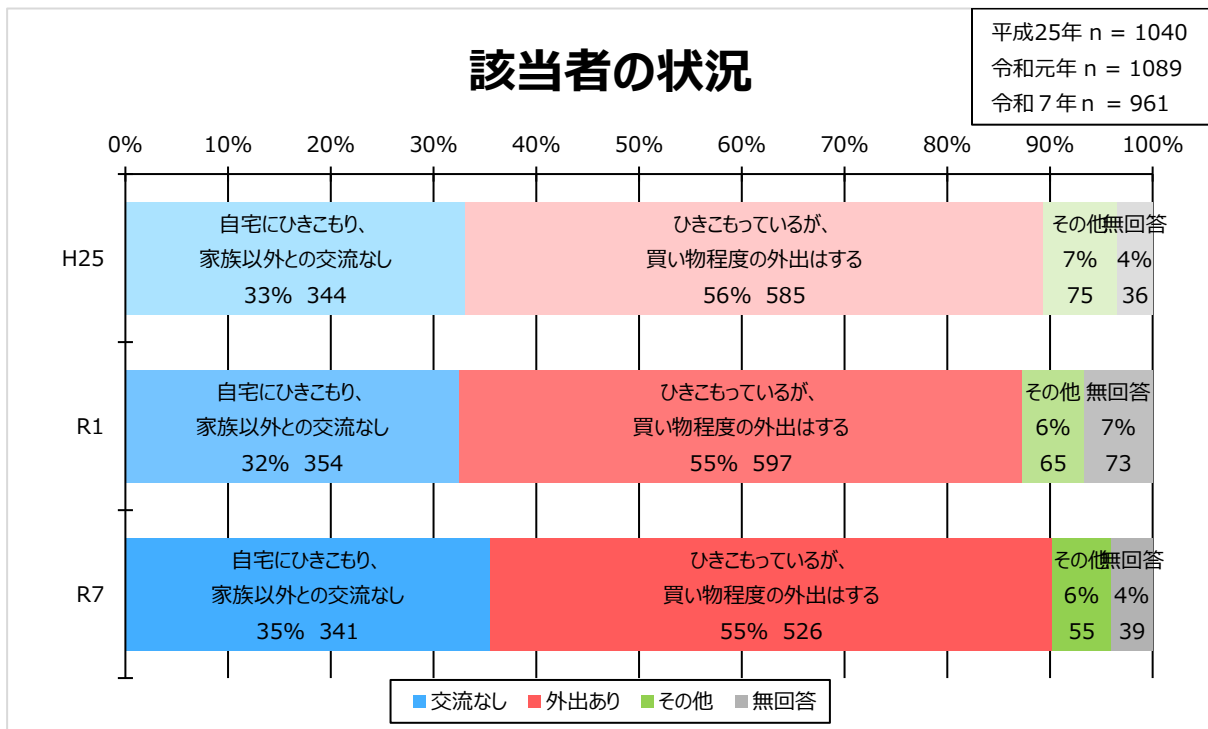
- 10代から40代は、「家族と同居している」が多い。
- 「家族なし（ひとり暮らし）」は、50～60代で多い。



(5) 該当者の状況

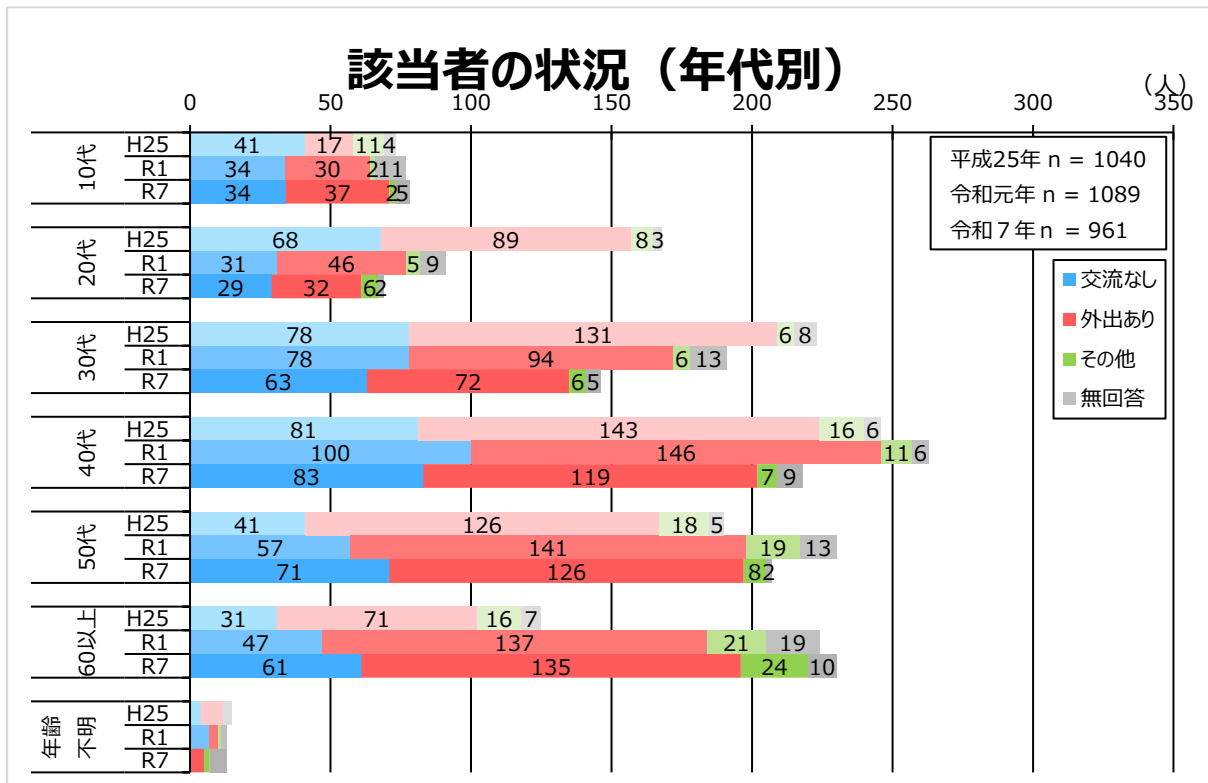
①全体

- 「ひきこもっているが、買い物程度の外出はする」が半数以上、「交流なし」は3割程度であった。
- 平成25年度、令和元年度と比較して、おおむね同様の割合であった。



②年代別

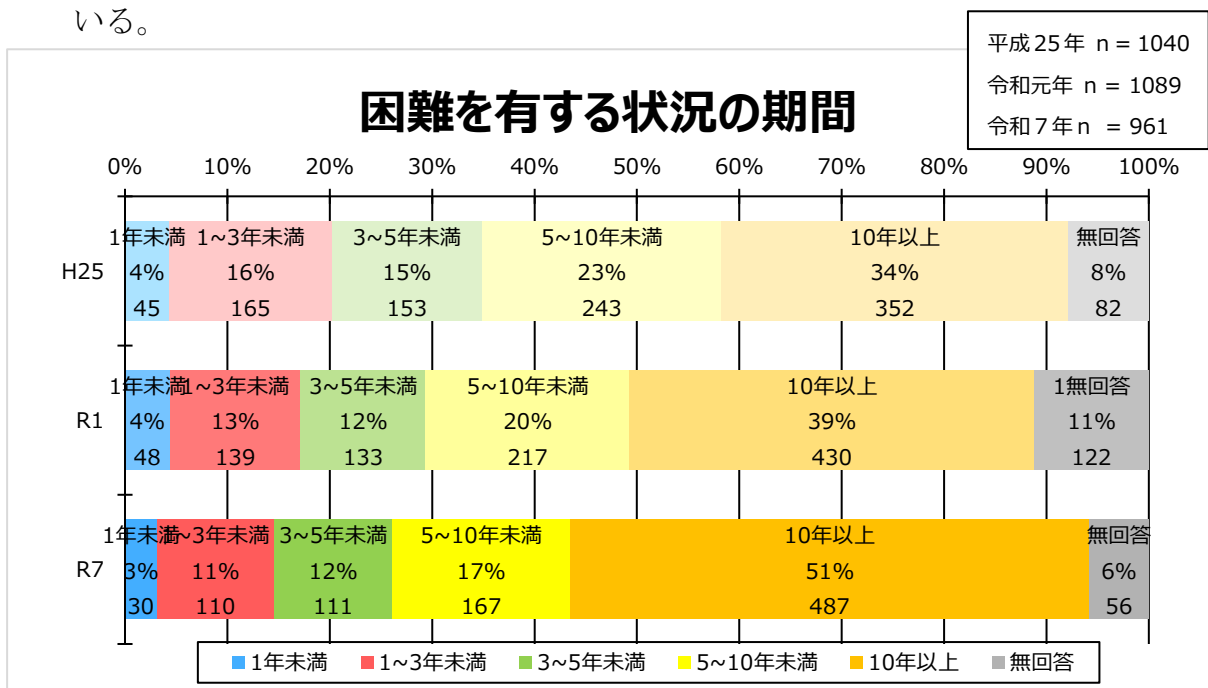
○10～30代では、「自宅にひきこもり、家族以外との交流なし」が4割程度であるが、40代からは「ひきこもっているが、買い物程度の外出はする」の数が多くなっている。



(6) 困難を有する状況の期間

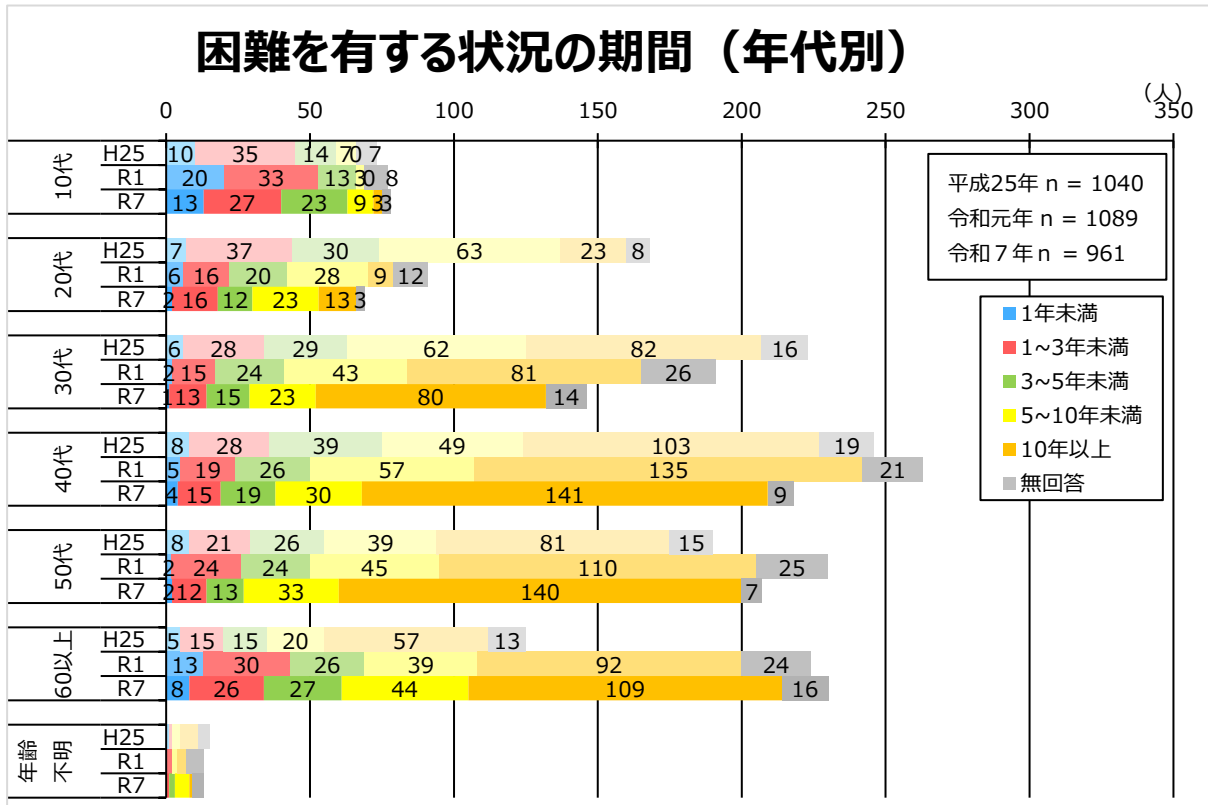
①全体

- 平成25年度、令和元年度と比較して、令和7年度は「10年以上」の割合が多くなっており、5割を超えている。
- 「1年未満」、「1～3年未満」、「3～5年未満」、「5～10年未満」は減少している。



②年代別

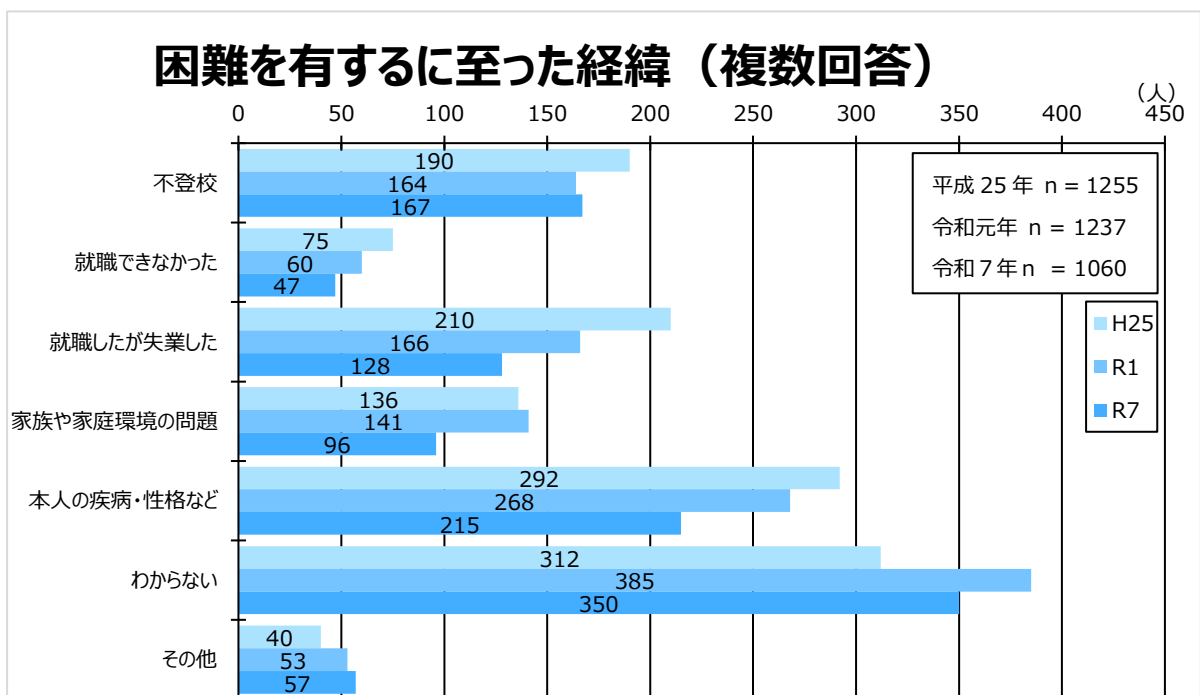
○40代から「10年以上」が多くなっている。年齢の高い層で長期化が見られ、なかなか解決できていない状況がうかがえる。



(7) 困難を有するに至った経緯

①全体

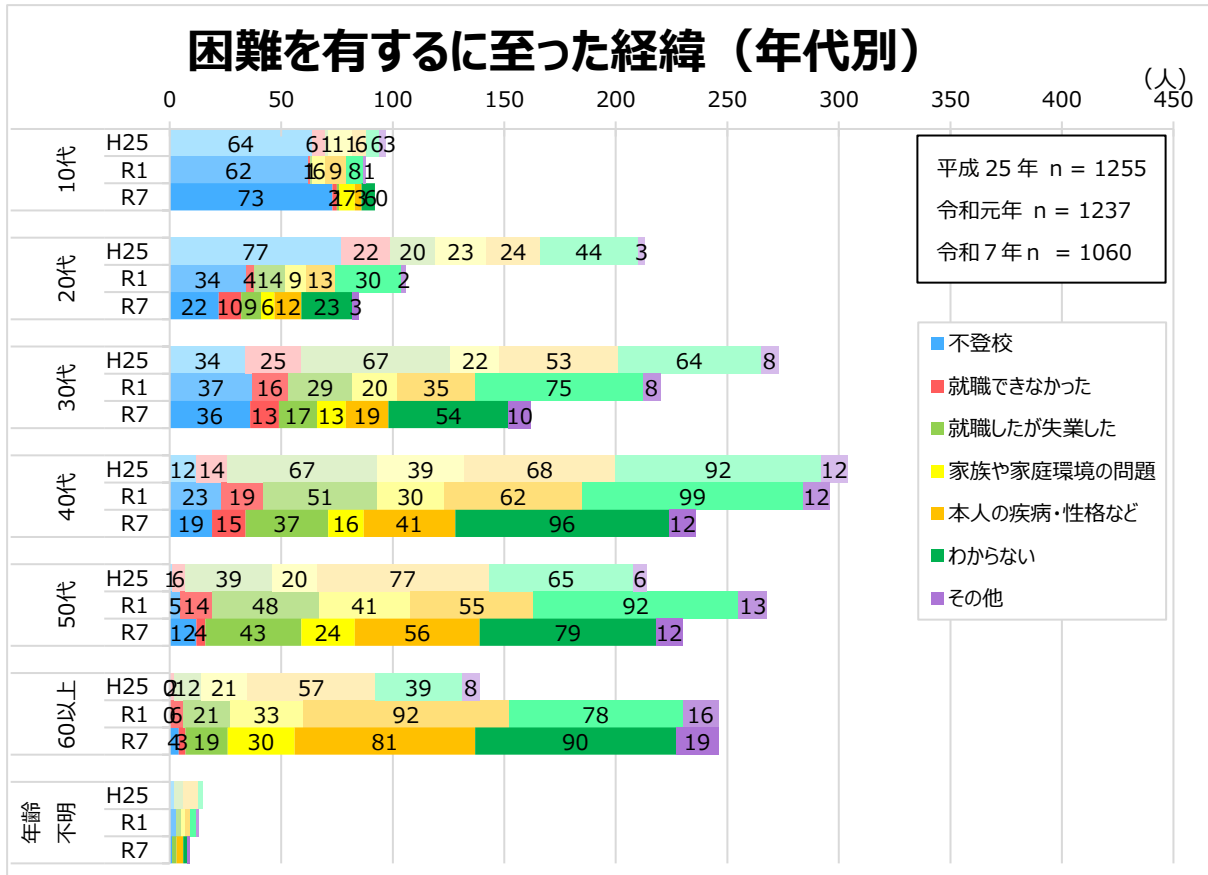
- 「わからない」が最も多く、次いで「本人の疾病・性格など」、「不登校」の順が多い。
- 「就職できなかった」、「就職したが失業した」が減少している。



②年代別

○10代では「不登校」を経緯とするものが多く、40代50代では、「就職したが失業した」、「本人の疾病・性格など」を経緯とするものが多い。

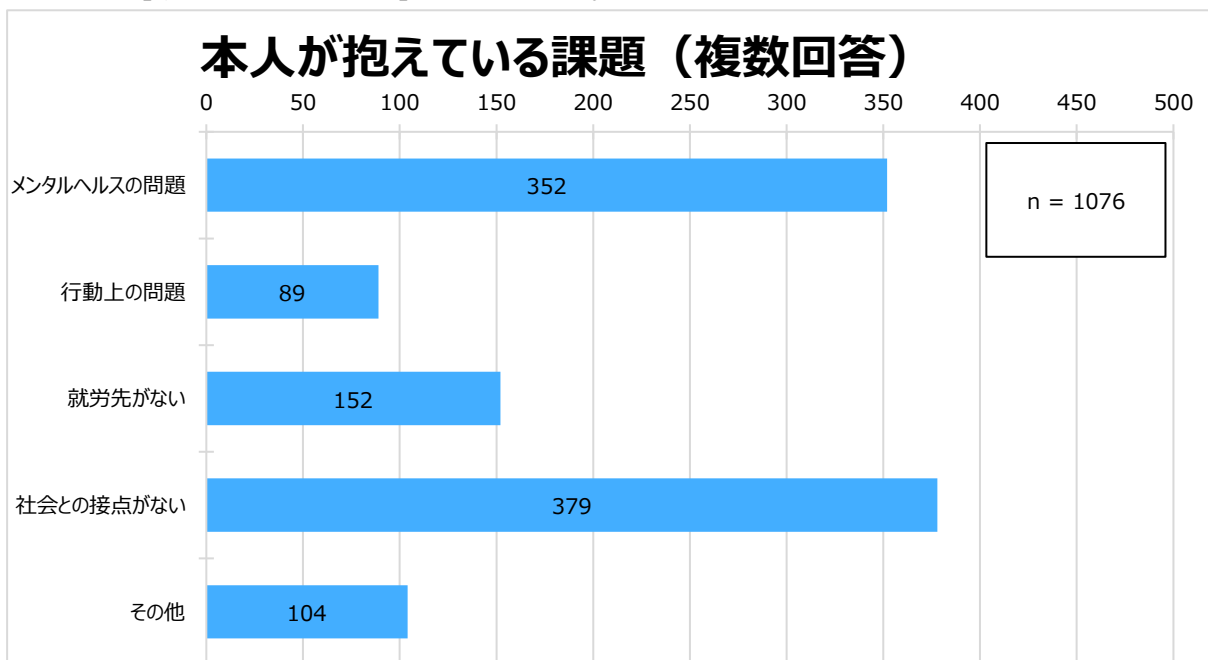
○30代以降から「わからない」が増えており、約3割を占めている。



(8) 本人及び家族が抱えている課題（令和7年度からの新規調査項目）

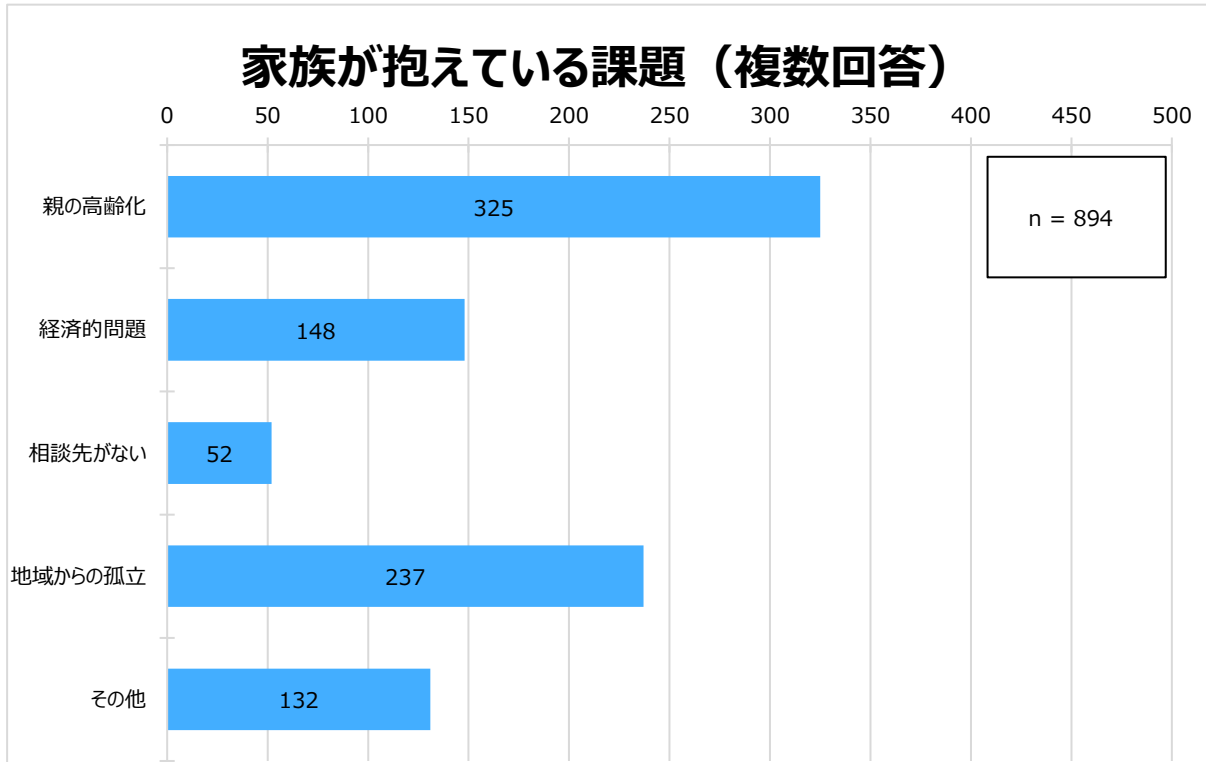
①本人

○本人が抱えている課題としては、「社会との接点がない」、「メンタルヘルスの問題」、「就労先がない」の順に多い。



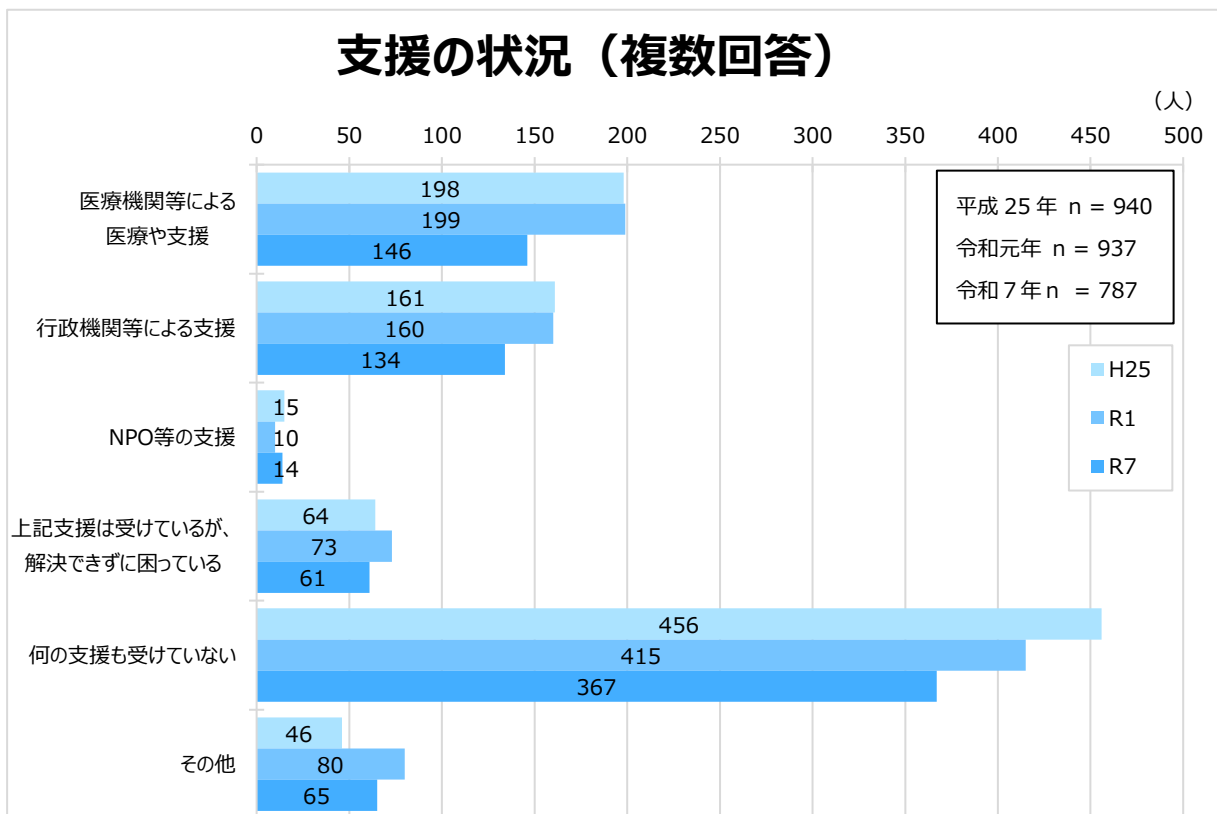
②家族

○家族が抱えている課題としては、「親の高齢化」、「地域からの孤立」、「経済的問題」の順に多い。



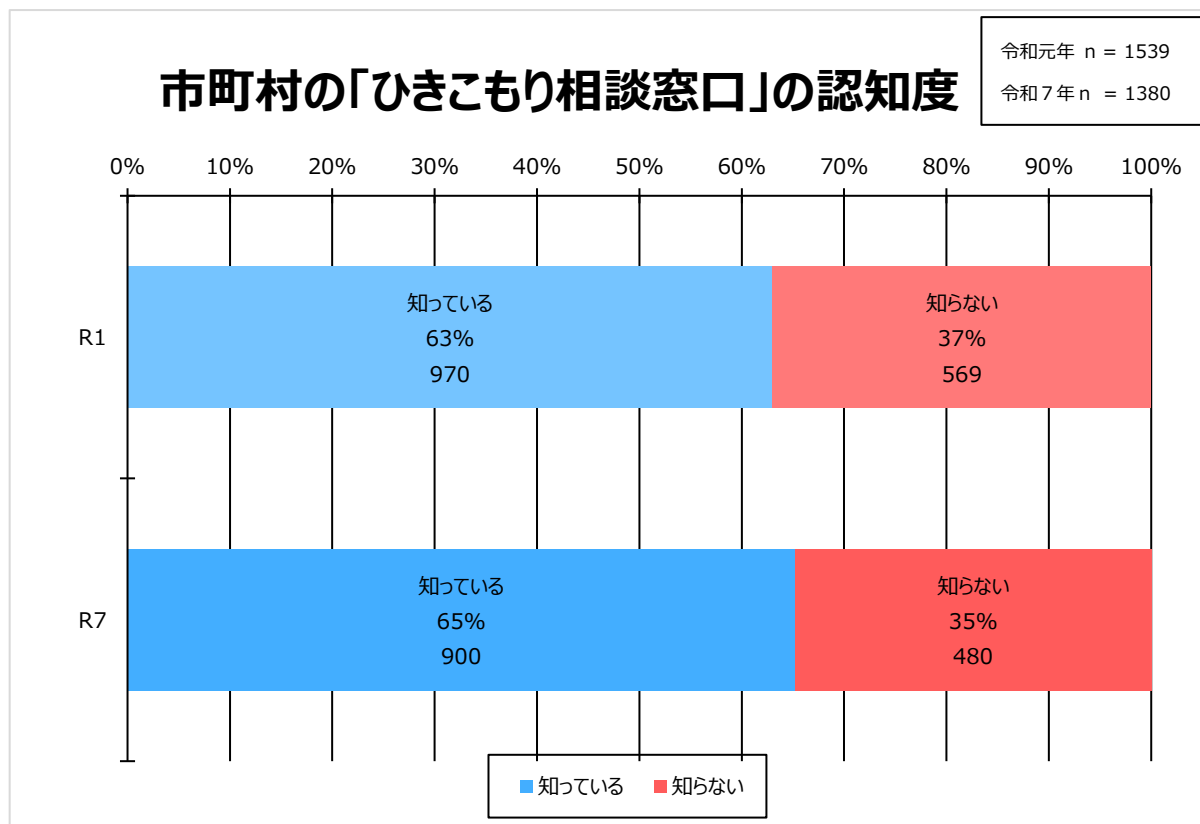
(9) 支援の状況

○「何の支援も受けていない」がもっとも多く、支援へのつながりの難しさを示していると考えられる。

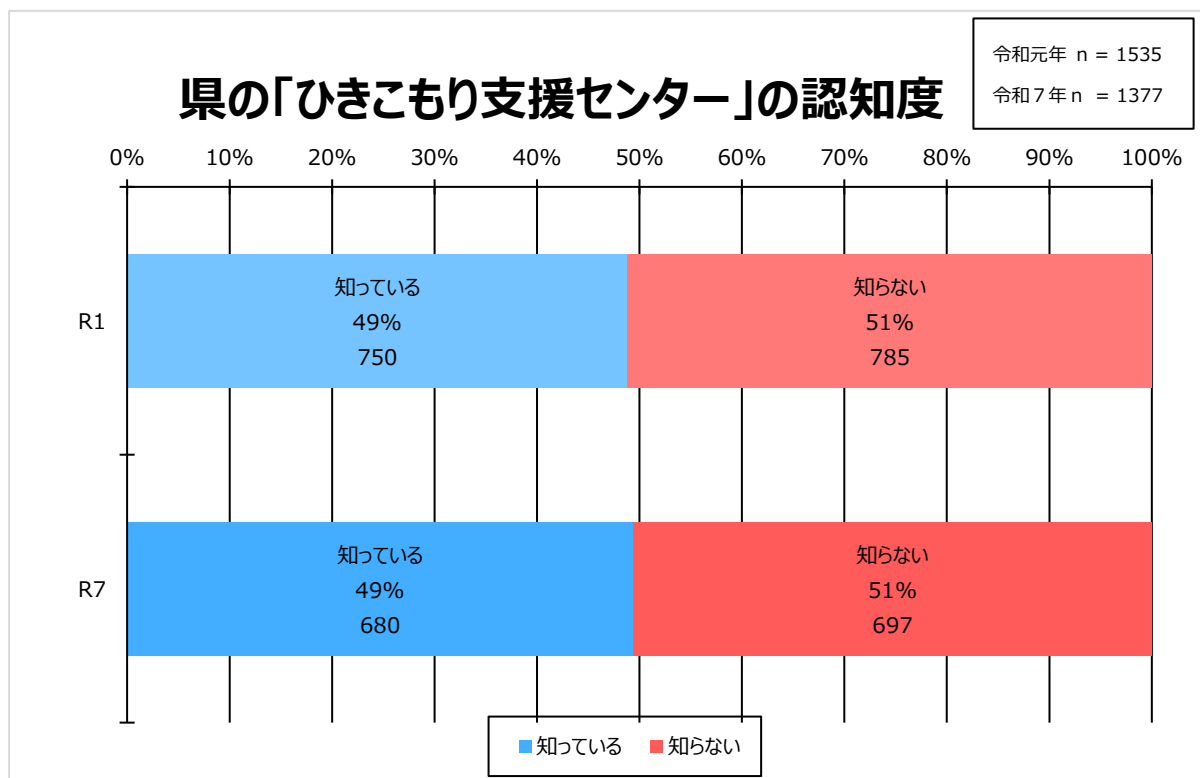


(10) 民生委員・児童委員の相談窓口の認知度（令和元年度からの新規調査項目）

○市町村の「ひきこもり相談窓口」の認知度は、6割程度にとどまっている。

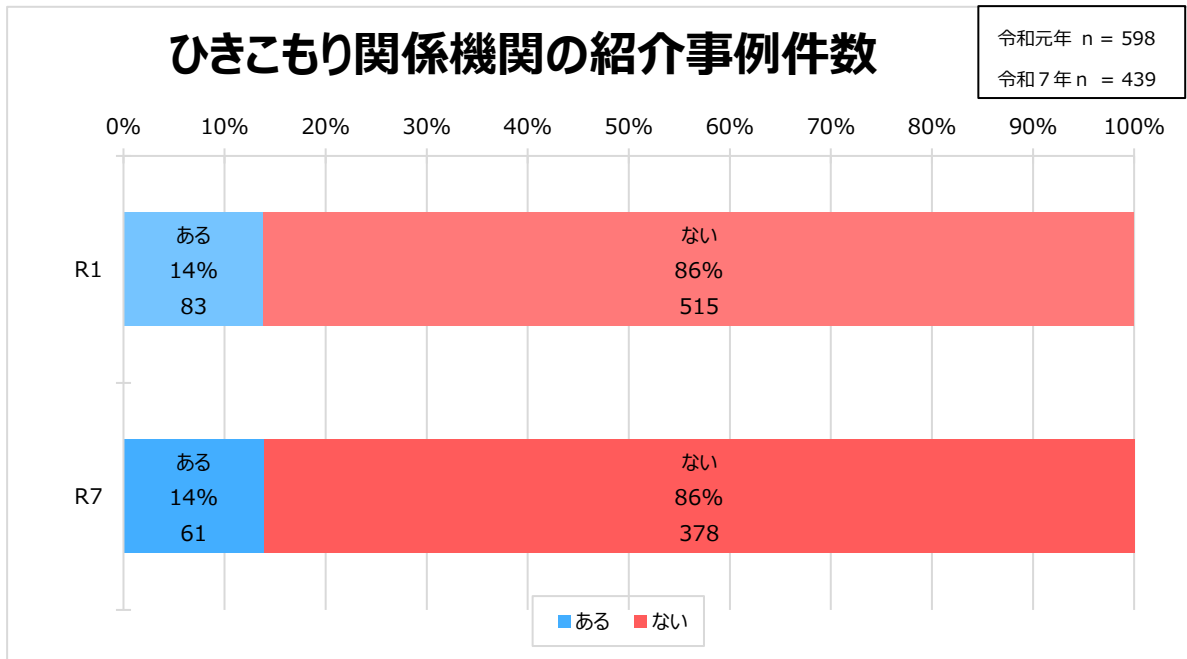


○県の「ひきこもり支援センター」の認知度は5割程度にとどまっている。

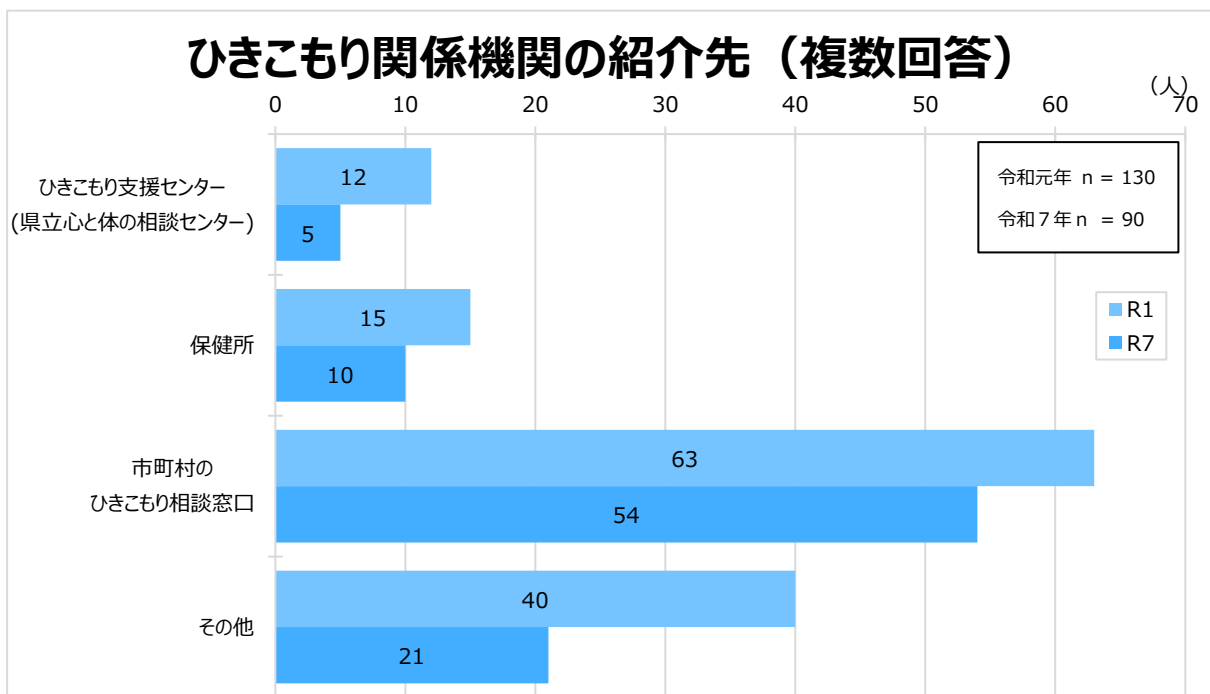


(11) 民生委員・児童委員のひきこもり関係機関の紹介事例件数（令和元年度からの新規調査項目）

○ひきこもり関係機関の紹介事例件数は1割程度にとどまっている。



○ひきこもり関係機関の紹介先は、「市町村のひきこもり相談窓口」を紹介した事例が最も多かった。

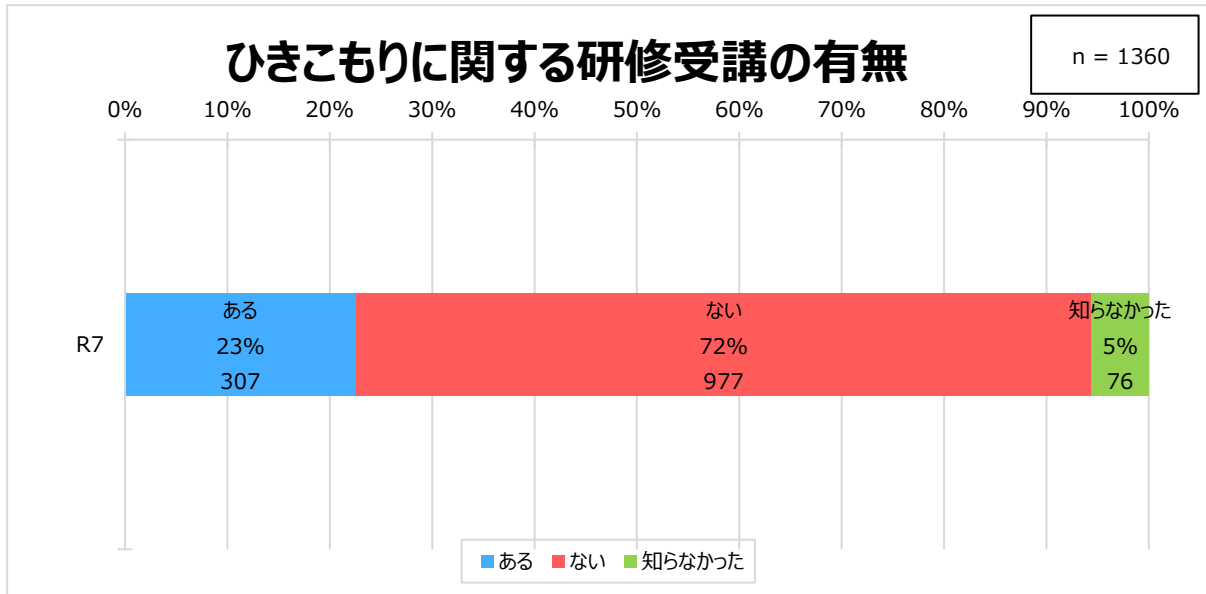


※その他

地域包括支援センター、社会福祉協議会、しまね若者サポートステーション、
教育研修センター

(12) 民生委員・児童委員のひきこもりに関する研修受講（令和7年度からの新規調査項目）

○研修を受けたことがあると答えた方は2割程度にとどまっている。

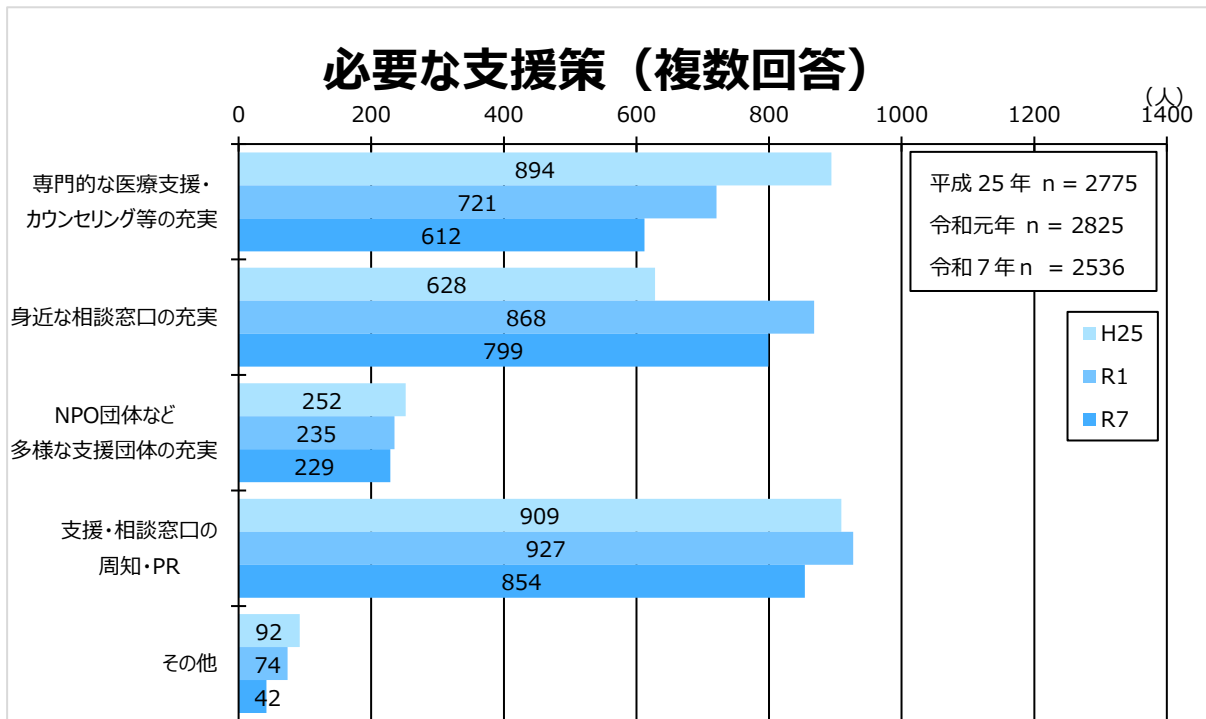


※研修名

民生委員研修、社会福祉協議会主催研修、ひきこもり支援研修会（心と体の相談センター主催）等

(13) 民生委員・児童委員が必要だと思う支援策

○「支援・相談窓口の周知・PR」、「身近な相談窓口の充実」、「専門的な医療支援・カウンセリング等の充実」の順が多い。



※その他

ひきこもりについて研修の機会の充実、家族への支援、地域での居場所づくり

○支援策として必要だと思われた理由

- ・誰でも気軽に相談できる場が身近にあることの周知が必要
- ・家族を孤立化させないように、抱え込まず安心して相談できる場のPRが必要
- ・共に寄り添い、専門的な知識を持った身近な方の支援が必要
- ・誰もが安心して悩みを打ち明けることができる身近な居場所が必要
- ・相談窓口のパンフレット配布や回覧、持ち帰ることができるカード等の配架があると良い
- ・ひきこもりは「甘えや怠けではない」と正しくしることの必要性

(13) その他の主な意見

- ・現状把握が難しく、情報も入りにくい
- ・日常的な関わり、相談しやすい関係をつくっておくことが重要
- ・ひきこもり等の状況を知られたくない、支援を望まない場合がある
- ・家族への支援が大切。安心して相談してもらえる声掛けが大事
- ・ひきこもりに対する偏見が残っている。特別視せず、見守る社会が必要
- ・行政、関係機関、地域の方等の連携が必要
- ・専門的な相談窓口の充実が必要
- ・相談窓口や支援センターの周知、PRが必要
- ・ひきこもりの定義、対象者や家族との接し方や対応等の研修があると良い